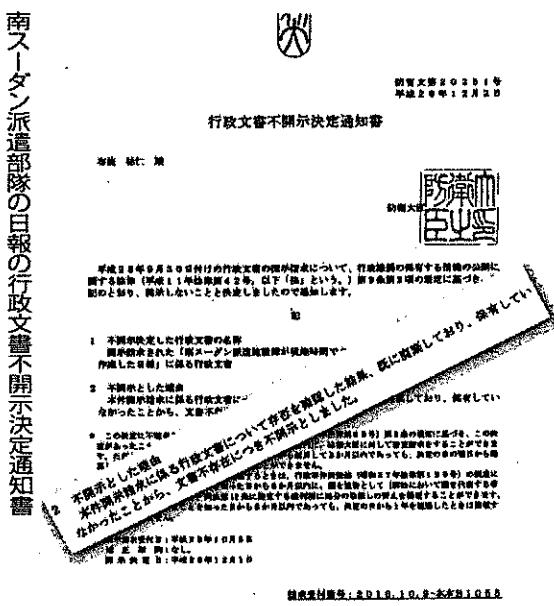


12/28 未発

# 派遣陸自が日報廃棄

## 南スーザン 武力衝突時の資料



アフリカの南スーザンで、現地での活動状況を記録した日報を廃棄していたことが27日までにわかりました。これが、現地での活動状況を記録した日報を廃棄していたことは、月11日に武器使用を伴う「駆け付け警護」や「宿营地の共同防護」の任務を付与された第11次隊が活動を始めています。戦争法のもとでの活動を、国民や国会が検証するために欠かせない1次資料が、自衛隊内の判断だけで廃棄されました。

廃棄は、首都ジubaで政府軍と前副大統領派の武力衝突があった同時期の7月7日、12日の派遣部隊の活動について、ジャーナ

アフリカの南スーザンで、現地での活動状況を記録した日報を廃棄していたことが27日までにわかりました。これが、現地での活動状況を記録した日報を廃棄していたことは、月11日に武器使用を伴う「駆け付け警護」や「宿营地の共同防護」の任務を付与された第11次隊が活動を始めています。戦争法のもとでの活動を、国民や国会が検証するためには、この文書が不可欠です。

した。南スーザンPKOではPKO業務の文書保存期間は作成翌年4月1日から3年ですが、例外として「隨時発生し、短期に目的を終えるもの」は作成翌日から1年以内の廃棄を認めています。

防衛省統合幕僚監部は、「短期に目的に終えるもの」は報告を終えたうえで廃棄を行った行政文書開示請求であります。日本国内の上位司令部に報告した時点で、文書の用途は終わ

存期間は1年未満とされていました。重大な政策決定過程や、国内法・国際法で正當性が問われる問題の文書が、国民の目にふれないまま自衛隊の判断で廃棄されたことになります。

「している」としています。

布施さんが防衛省に開示請求して入手した「国会想定問答」によると、日本共

産党的小池亮書記局長が昨年8月、戦争法成立を前提に実施計画を立てていたとして参院で取り上げた統合幕僚監部の内部文書も、保

て参院で取り上げた統合幕僚監部の内部文書も、保